

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款4項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	扶助事務費	1,096,952	674,722	1,165,819	750,834	△ 68,867	△ 76,112		
2	生活保護費(法定分)	126,643,146	30,900,890	129,824,809	31,551,816	△ 3,181,663	△ 650,926		
3	医療機関研修費補助金	1,290	1,290	1,290	1,290	0	0		
4	被保護者法外援護費	20,172	17,322	18,009	15,218	2,163	2,104		
5	被保護者自立支援プログラム	485,763	148,329	470,830	142,142	14,933	6,187	○	○
6	要介護認定調査委託費	5,701	5,701	5,701	5,701	0	0		
7	生活困窮者自立支援事業	493,519	188,661	405,345	159,243	88,174	29,418	○	○
8	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付原資助成事業	33,915	8,480	34,277	8,570	△ 362	△ 90		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	128,780,458	31,945,395	131,926,080	32,634,814	△ 3,145,622	△ 689,419		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 生活支援課]

事業名
7款 4項 1目
扶助事務費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-4-1 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
31年度	1,096,952	420,804	0	0	1,426	0	674,722
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	1,165,819	413,563	0	0	1,422	0	750,834
増△減	△ 68,867	7,241	0	0	4	0	△ 76,112

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	1,055,125	1,083,756	1,137,045
市債+一般財源	630,726	651,245	722,258
決算事業費	2,150,458	1,041,506	1,732,761
市債+一般財源	664,069	△ 361,778	1,303,893

歳出	32年度	33年度
予事業費	1,096,952	1,096,952
市債+一般財源	674,722	674,722

方針に関する決裁種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

生活保護法に基づき、生活に困窮している国民等を対象に、国の定める基準のもと困窮等の程度に応じた方策を講じ、健康で文化的な最低限度の生活を保障して、対象世帯の自立助長を図る。
生活保護関連事業の執行に必要な事務的経費。

【実績の推移・今後見込み】

生活保護法施行事務監査対象件数

H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30見込	H31見込
577	589	594	711	690	690

平成29年度の施行事務監査の実施方法について見直しを行い、監査対象を拡大した監査としたため28年度と比較すると件数が増となっている。

【事業費の内訳】

健康福祉局分事務費

- 監査事務費：各区福祉保健センターに対して指導監査を行い、法の適正な実施と円滑な運営を図る。
- 指定医療・介護機関促進事業：生活保護法による医療及び介護機関の指定促進啓発と被保護者の受診確保を図る。
- レセプト点検事業：診療報酬の適正な支払い、保護費の適正な執行を目的とする。
- 適正化推進事業：生活保護統計や職員向け手引の作成等を行い、生活保護の適正実施に努める。
- 不正受給対策等事務費：特別相談員が区の告訴等の支援や警察との連携強化により不正受給対策等を推進する。
- 債権管理関係事務費：適正な債権管理及び未収債権回収の取組みを推進する。

福祉保健センター執行事業

- 各区福祉保健センターにおける生活保護法の適正な運営の確保及び円滑な執行を図るため補完的措置を行う。
- 被保護者の支援向上を図ることを目的に、生活保護業務に従事する関係職員の研修啓発を行う。

生活保護システム事業分

健康福祉局及び各区福祉保健センターの機器リース料、保守委託料及びシステム修正費用並びに経常的業務経費

【事業スケジュール】

実施方針・事業計画作成、各区ヒアリング 年1回 4~5月
生活保護法施行事務監査 (17区) 特別指導監査 (1区を選定) 年1回 5~1月
厚生労働省監査 年1回 例年9~11月頃

【事業開始年度】

昭和25年

【根拠法令】

生活保護法 (昭和25年5月4日法律第144号)

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事務係
	鈴木 茂久	池田 範央	富永 晴美

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成 31 年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 生活支援課]

事業名
7 款 4 項 1 目 生活保護費 (法定分)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-4-1 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	その他	市債	一般財源	
31年度	126,643,146	93,738,024	0	0	2,004,232	0	30,900,890
補助事業 単独事業		補助率 %					0
30年度	129,824,809	96,386,340	0	0	1,886,653	0	31,551,816
増△減	△ 3,181,663	△ 2,648,316	0	0	117,579	0	△ 650,926

歳出	27年度	28年度	29年度
予算	128,192,498	128,262,600	129,493,649
決算	30,171,401	31,183,587	31,831,938
事業費	128,675,435	128,585,148	128,044,054
決算	33,500,786	31,901,110	31,540,134

歳出	32年度	33年度
予算	126,593,170	126,542,533
決算	31,648,293	31,635,633

方針に関する決裁 種別 ()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対して必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するのに必要な保護費（生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助）、就労自立給付金、進学準備給付金の給付及び施設事務費を支弁する。

【 事業目的 】

日本国憲法第25条の理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行いその最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。（生活保護法第1条）

【 生活保護制度の基本原則 】

国家責任による最低生活保障の原理（第1条）、保護請求権無差別平等の原理（第2条）、健康で文化的な最低生活保障の原理（第3条）、保護の補足性の原理（第4条）

【 実績の推移・今後見込み・事業費の内訳 】

(年間延、医療扶助は支払基金取扱い件数、その他は統計月報の扶助別保護人員より。)

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度見込	差引(31-30)
生活扶助 人	780,586	776,215	768,884	761,994	766,272	744,189	△ 22,083
住宅扶助 人	774,207	775,503	768,747	764,222	766,597	757,664	△ 8,933
教育扶助 人	68,462	65,411	61,554	57,274	54,116	50,680	△ 3,436
医療扶助 件	1,600,147	1,636,441	1,658,036	1,696,052	1,728,312	1,728,090	△ 222
介護扶助 人	115,440	125,105	132,025	138,323	146,364	149,060	2,696
出産扶助 人	11	11	5	5	5	16	11
生業扶助 人	26,669	26,007	24,761	24,664	24,321	22,850	△ 1,471
葬祭扶助 人	1,854	1,989	2,101	2,084	2,171	2,368	197
就労自立給付金 人	223	536	581	573	544	706	162
進学準備給付金 人					0	228	228
施設事務費 人	7,384	7,664	7,573	7,359	7,500	7,556	56

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度見込	差引(31-30)
生活扶助 千円	43,094,629	42,125,124	41,895,903	40,934,951	41,667,397	38,567,303	△ 3,100,094
住宅扶助	28,075,401	28,413,043	28,196,277	28,054,921	27,980,829	27,734,225	△ 246,604
教育扶助	674,104	642,697	602,658	561,350	521,668	499,630	△ 22,038
医療扶助	50,087,986	52,414,837	52,755,800	53,259,289	54,299,974	54,372,596	72,622
介護扶助	2,776,955	2,894,632	2,946,281	3,033,019	3,129,766	3,143,798	14,032
出産扶助	1,688	1,355	544	2,093	544	2,093	1,549
生業扶助	474,135	466,500	436,985	437,575	430,533	383,390	△ 47,143
葬祭扶助	478,067	514,372	546,496	557,292	576,577	664,501	87,924
就労自立給付金	17,779	42,190	44,362	44,032	42,552	45,735	3,183
進学準備給付金					0	26,600	26,600
施設事務費	1,068,349	1,160,685	1,159,842	1,155,031	1,174,969	1,203,275	28,306
合計	126,749,093	128,675,435	128,585,148	128,039,553	129,824,809	126,643,146	△ 3,181,663

	31年度見込	30年度予算	差引	説明
生活扶助 千円	38,567,303	41,667,397	△ 3,100,094	人員の減
住宅扶助	27,734,225	27,980,829	△ 246,604	人員の減
教育扶助	499,630	521,668	△ 22,038	人員の減
医療扶助	54,372,596	54,299,974	72,622	一件当たり支出見込額の増
介護扶助	3,143,798	3,129,766	14,032	人員の増
出産扶助	2,093	544	1,549	人員の増
生業扶助	383,390	430,533	△ 47,143	人員の減
葬祭扶助	664,501	576,577	87,924	人員の増
就労自立給付金	45,735	42,552	3,183	人員の増
進学準備給付金	26,600	0	26,600	平成30年7月より支給開始
施設事務費	1,203,275	1,174,969	28,306	人員の増
合計	126,643,146	129,824,809	△ 3,181,663	

【 事業スケジュール 】

毎月の定例支給日及び追給日（月2回）に被保護者へ生活保護費を支給する（通年）。

【 事業開始年度 】

昭和25年度

【 根拠法令 】

生活保護法、生活保護法施行令、生活保護法施行規則、保護の実施要領

【 根拠とするデータ等 】

生活保護統計月報

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事務係
	鈴木 茂久	池田 範央	兵頭 直弥

(健康福祉局 -)

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 生活支援課]

事業名
7款 4項 1目 医療機関研修費補助金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-4-1 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,290	0	0	0	0	1,290	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,290	0	0	0	0	1,290	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	1,290	1,290	1,290
市債+一般財源	1,290	1,290	1,290
決 事業費	1,290	1,290	1,290
市債+一般財源	1,290	1,290	1,290

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,290	1,290
算 市債+一般財源	1,290	1,290

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

横浜市医師会、同歯科医師会、同薬剤師会がそれぞれの生活保護指定医療機関に対し、自主的に行う指導、講習会及び各種会議、委員会、医療機関の指定促進、制度周知等の事業に要する経費並びに医療扶助の現物給付、福祉保健センター嘱託医の推薦等に要する経費に対し、補助金を交付する。

30年度実施内容

単位：千円

	平成30年度	平成31年度	備考
横浜市医師会	950	950	昭和50年～800 昭和63年～1100 平成17年～950
横浜市歯科医師会	240	240	昭和50年～280 平成17年～240
横浜市薬剤師会	100	100	昭和50年～120 平成17年～100

【実績の推移・今後見込み】

生活保護法指定医療機関数の状況 (単位：指定数(件)、指定率(%))

年度	医科		歯科		薬局		計	対前年度
	指定数	指定率	指定数	指定率	指定数	指定率		
25	2509	82.4	1511	73.1	1456	96.9	5476	101.4
26	2613	84.6	1626	78.4	1469	97.3	5708	104.2
27	2357	75.9	1388	66.4	1457	96.3	5202	91.1
28	2370	76.1	1369	65.6	1494	97.5	5233	100.6
29	2401	76.3	1358	64.9	1498	97.1	5257	100.5

【事業費の内訳】

単位：千円

	30年度	31年度	差引	説明
横浜市医師会	950	950	0	
横浜市歯科医師会	240	240	0	
横浜市薬剤師会	100	100	0	
合 計	1,290	1,290	0	

【事業スケジュール】

- 横浜市医師会、同歯科医師会及び同薬剤師会から交付申請を受け、内容を審査し、生活保護医療担当機関指導補助金を交付する。
- 横浜市医師会、同歯科医師会及び同薬剤師会からの実績報告に基づき、交付金額を確定する。

【事業開始年度】

昭和50年度

【根拠法令】

生活保護法による指定医療機関指導補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	鈴木 茂 久	大内 直 人	西澤 未 奈 美

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 生活支援課]

事業名	
7款 4項 1目	
被保護者法外援護費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-4-1 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
31年度	20,172	0	0	0	2,850	0	17,322
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	18,009	0	0	0	2,791	0	15,218
増△減	2,163	0	0	0	59	0	2,104

歳出		27年度	28年度	29年度
予事業費		86,793	62,252	45,165
算市債+一般財源		84,229	59,535	42,448
決事業費		73,804	54,766	29,936
算市債+一般財源		71,087	52,050	27,219

歳出		32年度	33年度
予事業費		21,026	21,026
算市債+一般財源		18,309	18,309

方針に関する決裁種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 生活保護法による被保護世帯、保護施設入所者及び保護施設に対して法律外の援護を行うことにより、支援の向上を図る。制度開始以降、法定の施設事務費に職員配置加算が増設されたことから、平成28年度より当該法外扶助を段階的に見直し、平成30年度から新要綱へ移行した。
- 発災時の社会福祉施設における事前対策として、地域防災拠点での避難生活が困難な在宅要援護者の福祉避難所としての協定を各区と締結している保護施設に対し、災害時に急急に必要と考えられる、3日分の水・食料及び生活必需品を備蓄し、受入体制を整備する。

【実績の推移・今後見込み】

(単位：円)

	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込	32年度見込
被保護者分	631,141	482,619	350,556	678,000	594,000	594,000
保護施設分	73,019,652	54,126,430	29,443,949	17,149,000	19,394,000	19,394,000
合計	73,650,793	54,609,049	29,794,505	17,827,000	19,988,000	19,988,000

	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込	32年度見込
応急備蓄物資	152,939	157,883	141,581	182,000	184,000	184,000

【事業費の内訳】

(1) 被保護者援護費

単位：千円

区分	31年度	30年度	差引
日用品肌着支給費	594	678	△ 84
小計	594	678	△ 84

(2) 保護施設援護費

単位：千円

区分	31年度	30年度	差引
職員雇用費	17,548	15,500	2,048
職員処遇改善費	1,663	1,410	253
一般管理費	0	0	0
特別管理費	0	0	0
県施設への負担額	183	239	△ 56
小計	19,394	17,149	2,245

(3) 災害時特別避難場所応急備蓄物資整備事業

平成31年度見込み

(基礎数値)

種別	施設名	所在地	受入人数	対応職員	合計
救護	横浜市浦舟園	南区浦舟町3-46	10人	2人	12人
〃	清明の郷	南区中村町5-315	30人	5人	35人
〃	岡野福祉会館	西区岡野2-15-6	23人	4人	27人
更生	横浜市中区浩生館	南区中村町3-211	7人	2人	9人
〃	甲突寮	磯子区丸山1-19-20	24人	4人	28人
合計			94人	17人	111人

単位：千円

	31年度	30年度	差引
	184	182	2

(本年度整備内容)

各区と福祉避難所の協定を結ぶ施設へ、災害時応急備蓄物資を整備する。使用期限のない日用品については、使用に耐えなくなった際に更新を行い、水・食料については4年間で4分の1ずつ補充・更新を行う。事業要綱に基づき、要援護者6名に対し、職員1名分を計上。

【事業スケジュール】

被保護者への緊急対応としての日用品・肌着支給については、年度に1度購入し、各区へ配布、随時現物を支給する。施設への法外援護費については、四半期ごとに概算払と精算を行う。福祉避難所の応急備蓄物資整備については、他局他課と連携して同一のスケジュールで年度に1度購入し整備する。

【根拠法令】

- 生活保護法外援護対策費支給要綱 (平成18年4月1日)
- 横浜市保護施設法外扶助費支給要綱 (平成30年4月1日)
- 横浜市福祉避難所応急備蓄物資整備事業要綱 (平成30年4月1日改正)
- 横浜市保護施設用地貸付要綱 (平成18年2月28日)

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事務係
	鈴木 茂久	池田 範央	松田 美穂

(健康福祉局 -)

（様式②-1） 平成 31 年度 事業 計画 書 （局・統括本部）

〔健康福祉局 生活支援課〕

事業名
7 款 4 項 1 目 被保護者自立支援プログラム

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
29	6
32	1

平成30年度 事業評価書 番号	7-4-1 5
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	その他	市債	一般財源	
31年度	485,763	336,459	0	0	975	0	148,329
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	470,830	327,737	0	0	951	0	142,142
増△減	14,933	8,722	0	0	24	0	6,187

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	460,190	477,392	472,335
算 市債+一般財源	139,785	142,528	143,304
決 事業費	445,884	455,257	459,977
算 市債+一般財源	128,443	128,607	136,331

歳出	32年度	33年度
予 事業費	485,763	485,763
算 市債+一般財源	148,329	148,329

方針に関する決裁 種別()	有 ()	無 ()
----------------	-------	-------

【 事業の概要 】

生活保護制度が目的とする被保護世帯の「自立助長」のため、被保護者の抱える多様な課題に対応する支援を実施し、被保護世帯の就労自立・日常生活自立・社会生活自立を推進する。

【 31年度実施内容 】

(1) 就労支援事業

① 就労支援専門員（非常勤嘱託員）

社会福祉に関する相談援助業務又はハローワーク等での職業相談業務への従事経験があり、ケース処遇の技量を有する者を各区2人以上配置（計68人）し、稼働能力を有する被保護者の就労支援を行う。

主な業務として、被保護者の求職相談、求人情報の提供及び求職方法の指導援助、就職斡旋を行う他、必要に応じてハローワーク等での求職活動や企業面接へも同行し支援を行う。

② 無料職業紹介事業

各区福祉保健センターを事業所とした無料職業紹介事業を実施し、被保護者を対象とした求人開拓や被保護者の職業意識の啓発や職能向上のためのセミナーを開催する。

③ ハローワークと連携した一体的な就労支援事業（ジョブスポット）

各区役所内にハローワークの相談窓口を設置し、被保護者・生活困窮者・ひとり親で就労支援を必要とする者を対象にハローワーク職員が区で職業相談・職業紹介を行い、区とハローワークが連携した一体的な就労支援を実施する。

(2) 就労準備支援事業

就労意欲の喚起や一般就労に向けた基礎能力の形成を目的とした事業を実施する。

(3) 教育支援事業

児童福祉に関する相談援助業務や、教育・進学に関する業務、社会福祉に関する相談援助業務への従事経験のある者を教育支援専門員（非常勤嘱託員）として各区1人配置（計18人）し、被保護世帯の子どもとその養育者に高校進学支援及び高校進学後の定着支援等を行う。

主な業務として、高等学校等に関する情報提供や進学に必要な手続き支援、就学に関する生活保護制度上の取扱及び各種貸付制度に関する説明、進学に向けての意欲喚起を行う。

(4) 年金相談事業

社会保険労務士資格所持者もしくは同等以上の年金制度に関する知識を有する者、または年金事務所等での業務経験があり、年金制度に対する相当程度の知識を有する者を年金相談専門員（非常勤嘱託員）として健康福祉局に11人配置し、1人あたり1～3区の兼務で全区の被保護者の年金に関する調査事務やケースワーカーの年金に関する相談支援等を行う。

主な業務として、要保護者、被保護者の年金受給資格可否についての検討及び調査や、年金についての相談支援、年金裁定請求手続き等の支援を行う。

(5) 区独自自立支援事業

区における独自の課題に対し、その改善に向けた取組を行うことにより、当該区の被保護者の自立支援を推進する。

(6) 被保護者家計相談支援事業

保護廃止が見込まれる世帯や大学進学等を検討している世帯を対象に、生活再建に向けた、家計に関する相談、家計管理に関する指導等を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

(1) 就労支援事業

①就労支援専門員

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
就労支援専門員数	67人	68人	68人	68人	68人	68人
支援対象者数	4,812人	4,995人	5,291人	5,167人	5,167人	5,167人
就労者数	2,875人	2,880人	2,994人	3,100人	3,100人	3,100人
就労に伴う影響額	1,118,869,216円	1,122,010,571円	1,221,809,070円	1,300,000,000円	1,300,000,000円	1,300,000,000円
事業費(予算額)	260,571,000円	267,810,000円	269,093,000円	269,093,000円	270,726,000円	270,726,000円

②無料職業紹介事業

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
求職開拓員	6人	6人	6人	6人	6人
新規求人開拓数	4,003人	5,674人	5,327人	5,500人	5,500人
新規求職登録者	715人	739人	762人	1,100人	1,100人
就職者数	429人	367人	387人	550人	550人

(2) 就労準備支援事業

○横浜市就労準備支援事業

	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
利用申込者数	51人	46人	55人	55人
説明会・見学会参加者数	46人	49人	55人	55人
職場実習参加者数	延べ359人	延べ296人	延べ330人	延べ330人

○仕事チャレンジ講座(中区)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
参加者数	76人	75人	76人	80人	80人
修了者数	55人	65人	63人	70人	70人
就職者数	35人	41人	40人	50人	50人

(3) 教育支援事業

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
支援対象者数	2,151人	2,243人	2,304人	2,300人	2,300人

(4) 年金相談事業

	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
受給資格可否の検討にかかる調査・点検数	23,526件	32,265件	31,290件	34,236件	32,597件
受給資格が判明した件数	1,823件	1,697件	2,039件	1,839件	1,858件
年度中に年金を受給した者の件数	1,094件	815件	6,503件	561件	2,626件
年金受給に伴う効果額(年額)	722,575千円	549,969千円	1,420,921千円	502,627千円	824,506千円

(5) 区独自事業

○中区自立生活等支援事業

	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
支援対象者	95人	170人	150人	200人

○泉区若者社会参加促進事業

	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
相談支援者実数	22人	20人	30人	30人
社会体験参加者数	2人	2人	3人	3人

○仕事チャレンジアシスト事業(中区)

	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
支援対象者	81人	106人	81人	100人
就労実現者	6人	6人	8人	8人
チャレンジ講座へ繋がった者	13人	26人	16人	16人

【 事業費の内訳 】

(1) 就労支援事業

		31年度	30年度	増△減	説 明
就労支援専門員	人件費	267,332	265,490	1,842	勤続年数加算対象嘱託員の増 期末手当支給率の増
	事務費	3,524	3,524	0	
無料職業紹介		44,109	43,703	406	消費税増
ハローワークと連携した、一体的な就労支援事業（ジョブスポット）		2,670	2,670	0	
合 計		317,635	315,387	2,248	

(2) 就労準備支援事業

		31年度	30年度	増△減	説 明
横浜市就労準備支援事業		19,020	18,845	175	消費税増
仕事チャレンジ講座		9,270	9,270	0	
合 計		28,290	28,115	175	

(3) 教育支援事業

		31年度	30年度	増△減	説 明
教育支援専門員	人件費	67,616	60,078	7,538	勤続年数加算対象嘱託員の増
	事務費	1,500	1,500	0	
合 計		69,116	61,578	7,538	

(4) 年金相談事業

		31年度	30年度	増△減	説 明
年金相談専門員	人件費	43,240	42,997	243	期末手当支給率の増
	事務費	1,844	1,624	220	
合 計		45,084	44,621	463	新規採用者（2名分）備品費及び消耗品費増

(5) 区独自事業

		31年度	30年度	増△減	説 明
中区自立生活等支援事業		16,530	16,379	151	消費税増
泉区若者社会参加促進事業		959	950	9	消費税増
仕事チャレンジアシスト事業		3,836	3,800	36	消費税増
合 計		21,325	21,129	196	

(6) 被保護者家計相談支援事業

		31年度	30年度	増△減	説 明
被保護者家計相談支援事業		4,313		4,313	新規事業
合 計		4,313		4,313	

【 事業スケジュール 】

各事業通年で実施

【 事業開始年度 】

- (1) 就労支援事業 平成14年度（全区実施は平成17年度）
- (2) 就労準備支援事業 仕事チャレンジ講座：平成23年10月、横浜市就労準備支援事業：平成25年10月
- (3) 教育支援専門員 平成24年度
- (4) 年金相談専門員 平成20年度（全区実施は平成21年度）
- (6) 被保護者家計相談支援事業 平成31年度

【 根拠法令 】

- (1) 就労支援事業 生活保護法第55条の6、就労支援プログラム実施要綱、就労支援専門員による就労支援事業実施要綱
- (2) 就労準備支援事業 生活保護法第27条の2、横浜市就労準備支援事業実施要綱
- (3) 教育支援事業 教育支援専門員による支援事業実施要綱
- (4) 年金相談事業 横浜市生活保護担当年金相談事業実施要領

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	鈴木 茂久	大内 直人	小宮 知佳

(健康福祉 局 -)

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 生活支援課]

事業名
7款 4項 1目
要介護認定調査委託費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-4-1 6
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	5,701	0	0	0	0	0	5,701
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	5,701	0	0	0	0	0	5,701
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	4,655	5,034	5,701
算市債+一般財源	4,655	5,034	5,701
決事業費	5,359	4,881	4,712
算市債+一般財源	5,359	4,881	4,712

歳出	32年度	33年度
予事業費	5,914	5,914
算市債+一般財源	5,914	5,914

方針に関する決裁（種別）
有（ ）無（）

【事業の概要及び31年度実施内容】

生活保護法による要介護認定調査を、生活保護法第54条の2第1項の指定を受けた指定居宅介護支援事業者等（新規調査については介護保険法第24条の2第1項に定める指定市町村事務受託法人）に委託することにより、介護扶助の適正実施を図る。

次の（1）から（3）の各号に該当する者を対象に、指定居宅介護支援事業者等に要介護認定調査を委託し、介護扶助の適正実施を図る。

- （1）生活保護法第6条第2項に定める要保護者。
- （2）介護保険法施行令第2条で定める特定疾病の状態にある者。
- （3）医療保険未加入のため介護保険法第9条第2号に定める被保険者になれない者。

【実績の推移・今後見込み】

	27年度	28年度	29年度	30年度 （見込み）	31年度 （見込み）	32年度 （見込み）
居宅	件数×単価	560件×4,860円	508件×4,860円	559件×4,860円	611件×4,860円	300件×4,860円 301件×4,950円
	小計	2,721,600円	2,468,880円	2,716,740円	2,969,460円	2,947,950円
施設	件数×単価	48件×3,672円	28件×3,672円	67件×3,672円	43件×3,672円	20件×3,672円 24件×3,740円
	小計	176,256円	102,816円	246,024円	157,896円	163,200円
新規	件数×単価	308件×7,992円	288件×7,992円	281件×7,992円	322件×7,992円	160件×7,992円 161件×8,140円
	小計	2,461,536円	2,301,696円	2,245,752円	2,573,424円	2,589,260円
市外 居宅	件数×単価					
市外 施設	件数×単価					

※ 介護保険法改正により、新規調査の委託先が指定市町村事務受託法人に一本化された。
※ 単価は居宅（継続調査）4,500円、施設（継続調査）3,400円、新規調査7,400円に消費税分を加算したもの

【事業費の内訳】

平成31年度要介護認定調査委託対象（延べ）件を見込む。

	31年度	30年度	差引	説明
居宅（継続調査）	2,947,950	2,969,460	△ 21,510	件数の減
施設（継続調査）	163,200	157,896	5,304	増税分
新規調査	2,589,260	2,573,424	15,836	増税分
合計	5,700,410	5,700,780	△ 370	件数の減

【事業スケジュール】

新規調査は、指定市町村事務受託法人へ委託し、継続・施設調査は各区生活支援課にて執行する。

【事業開始年度】

平成12年4月

【根拠法令】

生活保護法、生活保護法による要介護認定調査委託要綱（平成12年4月1日施行）

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	鈴木 茂久	大内 直人	水野 悠子

（健康福祉局一）

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 生活支援課]

事業名
7款 4項 1目 生活困窮者自立支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
29	3
32	2

平成30年度 事業評価書 番号	7-4-1 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	社会保険料	市債	一般財源	
31年度	493,519	304,342		516		188,661	
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	405,345	245,562		540		159,243	
増△減	88,174	58,780	0	△24	0	29,418	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	451,597	391,064	391,273
算 市債+一般財源	141,789	145,915	151,084
決 事業費	288,972	314,931	351,232
算 市債+一般財源	91,210	102,035	145,765

歳出	32年度	33年度
予 事業費	464,121	494,618
算 市債+一般財源	181,071	195,520

方針に関する決裁 種別(有) (H26年7月) ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」として、法に基づき自立に向けた包括的な相談支援を実施する。

■生活困窮者自立支援法に基づく事業

- 自立相談支援事業
各区に「自立相談支援員」を配置し、生活困窮者に対する就労その他の自立に関する相談支援、制度利用のための支援プラン作成等を実施し、包括的・継続的な支援を行う。
- 住居確保給付金
離職により住宅を失った生活困窮者等に対し、家賃相当の「住居確保給付金」(有期)を支給し、求職活動を支援する。
- 就労準備支援事業
一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援する。
※生活保護受給者を対象に実施している既存事業(就労準備支援事業・中区仕事チャレンジ講座)と一体的に実施。
- 一時生活支援事業
一定の住居を持たない生活困窮者に対し、宿泊場所、食事及び日用品等を提供する。
※別事業で計上(ホームレス自立支援事業の一部)
- 家計相談支援事業
生活再建に向けた、家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付のあっせん等を実施する。
- 学習支援事業
生活困窮者である子どもに対し学習の援助を行う「寄り添い型学習支援事業」として実施。
- 就労訓練事業の推進
就労訓練事業に関する普及啓発や実施事業者の支援を行う就労訓練事業支援センターを運営する。

【実績の推移・今後見込み】

・25年10月～モデル実施1区 → 27年4月～全区で実施

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
新規相談者数		4,238人	4,436人	4,793人	5,170人	5,640人	6,110人
うち支援申込者数(※1)	405人	1,223人	1,433人	1,541人	1,680人	1,830人	1,980人
住宅支援給付 (延べ件数)	563件	86件					
住居確保給付金 (延べ件数)		312件	286件	230件	228件	248件	273件
学習支援事業(※2)			18区	18区	18区	18区	18区
実施区数	13区	13区					
(参考)生活支援(※3)	(7区)	(7区)	(8区)	(9区)	(13か所)	(16か所)	(19か所)

(※1)支援申込者数の26年度実績は、地域日常生活自立支援事業・住宅支援給付事業・生活困窮者自立促進支援モデル事業の計

(※2)24年度から子ども青少年局と一部共管で実施、25年度から「寄り添い型学習等支援事業」として2局共管で実施、

28年度からは学習支援と生活支援の機能を分化し、学習支援は「寄り添い型学習支援事業」に名称を変更

(※3)生活支援は子ども青少年局で予算計上、28年度以降の名称は「寄り添い型生活支援事業」

【事業費の内訳】

	(補助率)	31年度	30年度	差 引	説 明
(1) 自立相談支援事業	3/4	13,964	10,416	3,548	配置数の増に伴う経費増
(2) 住居確保給付金	3/4	15,798	15,993	△195	執行実績に伴う減
(3) 就労準備支援事業	2/3	4,387	4,356	31	消費税増税に伴う増
(4) 一時生活支援事業	2/3	-	-	-	※ホームレス自立支援事業の一部として計上
(5) 家計相談支援事業	1/2	22,874	22,664	210	消費税増税に伴う増
(6) 学習支援事業	1/2	229,803	200,867	28,936	受入人数の増、区提案反映(拡充)
(7) 就労訓練事業の推進	1/2	6,331	6,015	316	事業対象者の拡大に伴う費用増(拡充)
(8) 局事務費	-	386	386	0	
嘱託員人件費	3/4	199,976	144,648	55,328	配置数の増、基準単価及び経験年数による単価増
計		493,519	405,345	88,174	

【事業スケジュール】

通年で実施

【事業開始年度】

平成27年度

【根拠法令】

生活困窮者自立支援法

【根拠とするデータ等】

過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 鈴木 茂久	係長 石井 正則	生活支援係 板倉 郁美
--------------------	-------------	-------------	----------------

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 生活支援課]

事業名
7款 4項 1目 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付原資助成事業

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度事業評価書番号	7-4-18
平成30年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	33,915	25,435	0	0	0	8,480	
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	34,277	25,707	0	0	0	8,570	
増△減	△ 362	△ 272	0	0	0	△ 90	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	37,353	38,257	41,726
算 市債+一般財源	9,339	9,565	10,433
決 事業費	25,761	29,262	25,492
算 市債+一般財源	3,774	570	△ 5,801

歳出	32年度	33年度
予 事業費	33,915	33,915
算 市債+一般財源	8,480	8,480

方針に関する決裁種別()・無

【事業の概要及び31年度実施内容】
 国の要綱に基づき、都道府県社会福祉協議会が、一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居に住み続けることを希望する要保護の高齢者世帯に対し、当該不動産を担保として生活資金の貸付を行う際の、貸付原資を支給する。

《参考：要保護世帯向け不動産担保型生活資金の制度趣旨(国)》
 居住用不動産の現金化を容易にし、所有する住居に住み続けながらその活用を促す施策として、要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付制度を新たに設け、居住用不動産を有する高齢者世帯については当該貸付金の利用を生活保護に優先させるとともに、利用している間は生活保護の適用を行わない。

貸付原資を都道府県又は指定都市が1/4負担(国が3/4)

区分	対象人員	単価	月	必要見込額(千円)
継続対象者 ※1	24人	108,700円	12月	31,306
新規対象者 ※2	4人		6月	2,609
小計	28人			33,915

※1・・・30年度末実績見込人数(年間支給)
 ※2・・・31年度中に新たに対象者となる見込人数(支給月数の平均)

【実績の推移・今後見込み】
 (貸付金額)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
継続	人員	19	22	18	22
	貸付額	25,411	28,098	25,492	30,779
新規	人員	5	2	6	5
	貸付額	6,650	1,164	3,840	3,498
貸付金額(千円)	32,061	29,262	29,332	34,277	33,915

(償還金額)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
件数	1		1		
償還金額(千円)	6,300		3,840		

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	増減理由
継続対象者分	31,306	30,779	527	
新規対象者分	2,609	3,498	△ 889	新規対象者の減により減額見込み
合計	33,915	34,277	△ 362	

【事業スケジュール】
 毎月上旬に、神奈川県社会福祉協議会が、対象者へ1か月分の金額の貸付を行う。
 新規対象者の申し込みは、神奈川県社会福祉協議会が随時受け付けている。
 3月分の貸付終了後、本市から神奈川県社会福祉協議会へ補助金交付を行う。

【事業開始年度】
 平成19年度

【根拠法令】
 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】
 過年度実績による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生活支援係
	鈴木 茂 久	大内 直 人	中田 あや

(健康福祉局)